

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 弘行
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏北支社 （埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎888番地） 首都圏東支社 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支社 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	78,432	96,918	37,915	43,300	216,185
経常利益又は経常損失() (百万円)	900	937	111	408	4,264
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(百万円)	402	186	100	239	2,217
純資産額(百万円)	-	-	43,576	44,183	45,351
総資産額(百万円)	-	-	63,824	65,264	76,632
1株当たり純資産額(円)	-	-	666.08	679.15	697.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	6.15	2.86	1.53	3.68	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	68.2	67.6	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,982	2,051	-	-	2,899
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,215	555	-	-	1,617
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,138	1,511	-	-	1,870
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	16,198	16,972	16,954
従業員数(人)	-	-	1,429	1,427	1,449

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期及び第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第76期及び第77期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,427	[556]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	367	[120]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
エネルギー卸売事業(百万円)	34,780	-
エネルギー小売及び周辺事業(百万円)	7,618	-
報告セグメント計(百万円)	42,398	-
その他(百万円)	902	-
合計(百万円)	43,300	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の国内経済をみるに、5月以降、円高が進行しましたが、新興国の需要拡大を背景に企業収益は堅調に推移しました。国内需要はエコ関連の補助金及び猛暑による需要増等により支えられている状況です。今後のさらなる円高による輸出環境の悪化、エコカー補助金の終了、猛暑効果の剥落などにより、景気の腰折れ懸念が台頭しております。なお、エネルギー業界におきましては、記録的な猛暑により、ガソリンの需要は増加し、LPGガスの需要は減少しました。

このような状況の下、当社及びグループ企業の当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は石油製品の価格上昇及び販売数量の増加により433億円（前年同四半期比14.2%増）となりました。また、石油製品の収益拡大と業務の効率化による経費削減を進めたものの、猛暑の影響によるLPGガスの収益減少により、営業損失は4.7億円（前年同四半期は営業損失1.9億円）、経常損失は4.0億円（前年同四半期は経常損失1.1億円）、四半期純損失は2.3億円（前年同四半期は四半期純損失1.0億円）となりました。

今後の国内エネルギーにつきましては、環境意識の高まり、エネルギー効率の向上、使用エネルギーの多様化により化石燃料離れが進んでいくと考えられます。この事業環境の変化を見据え、当社及びグループ企業は、業態を石油・ガス販売中心としつつ、ハウスケアビジネス及びライフサポートビジネスを含んだ裾野の広い事業体に転換を進めてまいります。さらに、新たな収益基盤の確立に向けた新規事業への投資を推進いたします。これらの事業を強力に推進するために、重要な経営資源である人材の育成とグループ経営の効率化のためのIT投資を行います。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売事業におきましては、売上高347億円、営業損失1.9億円となりました。また、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高76億円、営業損失1.0億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、169億円（前年同四半期比4.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、4.4億円（前年同四半期は11億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2.7億円（前年同四半期は1.2億円の支出）となりました。この主な要因は、保険積立金の積立による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は4.2億円（前年同四半期は5.5億円の支出）となりました。この主な要因は借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成22年3月期）と比較して113億円減少し、652億円になりました。

また、純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少と、時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、441億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.5ポイント増加し、67.6%となりました。

(6) 連結業績予想に関する分析

当連結会計年度の見通しにつきましては、今後の原油価格及びLPGガス輸入価格の変動や気象変動等により需給の動向が不透明ではありますが、中期経営計画「A・LIVE2010」の展開を通して当連結会計年度の業績予想を達成できるものと考えております。

ただし、事業環境が大きく変化した場合、当初の業績予想に関して見直しをする可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成22年9月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,717	4.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,627	3.47
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,089	2.76
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,708	2.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,439	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,303	1.72
計	-	33,919	44.78

(注) 1. 当社は自己株式10,752千株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,752,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,527,000	64,527	-
単元未満株式	普通株式 473,958	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,527	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,752,000	-	10,752,000	14.19
計	-	10,752,000	-	10,752,000	14.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	410	394	392	362	349
最低(円)	388	360	362	358	331	331

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,999	16,980
受取手形及び売掛金	15,840	26,111
商品及び製品	3,191	3,136
仕掛品	28	3
原材料及び貯蔵品	119	95
その他	1,031	1,346
貸倒引当金	67	101
流動資産合計	37,144	47,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,524	5,470
土地	9,915	9,915
建設仮勘定	22	60
その他(純額)	3,237	3,146
有形固定資産合計	18,699	18,593
無形固定資産		
のれん	1,304	1,463
その他	445	506
無形固定資産合計	1,749	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201	4,861
長期前払費用	1,406	1,756
保険積立金	929	709
その他	1,365	1,446
貸倒引当金	231	275
投資その他の資産合計	7,671	8,499
固定資産合計	28,120	29,061
資産合計	65,264	76,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,125	19,773
短期借入金	576	1,015
1年内償還予定の社債	34	38
未払法人税等	563	921
賞与引当金	655	677
その他	2,531	3,284
流動負債合計	15,486	25,710
固定負債		
社債	-	17
長期借入金	926	966
退職給付引当金	2,520	2,559
役員退職慰労引当金	97	137
資産除去債務	475	-
その他	1,573	1,890
固定負債合計	5,594	5,571
負債合計	21,080	31,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,769	11,770
利益剰余金	22,473	23,262
自己株式	5,919	5,917
株主資本合計	43,954	44,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	564
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	191	566
少数株主持分	38	39
純資産合計	44,183	45,351
負債純資産合計	65,264	76,632

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	78,432	96,918
売上原価	65,044	83,949
売上総利益	13,388	12,968
販売費及び一般管理費	12,723 ₁	12,391 ₁
営業利益	664	576
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	70	83
軽油引取税交付金	58	55
保険返戻金	-	185
その他	166	137
営業外収益合計	310	471
営業外費用		
支払利息	21	18
貸倒引当金繰入額	-	15
為替差損	19	49
デリバティブ損失	9	11
その他	24	16
営業外費用合計	75	110
経常利益	900	937
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	99
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	15	100
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	40	56
減損損失	7	-
投資有価証券評価損	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
その他	9	38
特別損失合計	57	403
税金等調整前四半期純利益	857	634
法人税等	455 ₂	448 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	185
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	402	186

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	37,915	43,300
売上原価	31,867	37,752
売上総利益	6,047	5,548
販売費及び一般管理費	¹ 6,242	¹ 6,023
営業損失()	194	475
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	13	2
軽油引取税交付金	46	44
保険返戻金	-	24
その他	104	46
営業外収益合計	172	122
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	-	38
デリバティブ損失	43	-
その他	34	7
営業外費用合計	89	55
経常損失()	111	408
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	99
貸倒引当金戻入額	24	10
特別利益合計	25	110
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	54
減損損失	7	-
投資有価証券評価損	-	9
その他	9	35
特別損失合計	51	99
税金等調整前四半期純損失()	137	396
法人税等	² 37	² 156
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	240
少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	100	239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857	634
減価償却費	1,214	1,094
減損損失	7	-
のれん償却額	163	158
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	38
その他の引当金の増減額(は減少)	110	62
為替差損益(は益)	35	35
受取利息及び受取配当金	85	92
支払利息	21	18
投資有価証券売却損益(は益)	-	99
固定資産除却損	40	56
固定資産売却損益(は益)	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
売上債権の増減額(は増加)	5,983	10,271
たな卸資産の増減額(は増加)	255	104
仕入債務の増減額(は減少)	3,776	8,647
預り保証金の増減額(は減少)	25	74
長期前払費用の増減額(は増加)	153	180
その他	1,087	399
小計	2,791	2,866
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	21	16
法人税等の支払額	873	890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	93	16
定期預金の預入による支出	10	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	189
投資有価証券の取得による支出	13	3
固定資産の売却による収入	16	5
固定資産の取得による支出	601	438
短期貸付金の増減額(は増加)	9	9
長期貸付金の回収による収入	-	5
長期貸付けによる支出	1	32
子会社株式の取得による支出	-	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	-
保険積立金の積立による支出	692	220
その他	14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215	555

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,033	440
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	82	89
自己株式の売却による収入	1	0
社債の償還による支出	26	21
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	980	976
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	10	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,327	18
現金及び現金同等物の期首残高	17,525	16,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,198	16,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は311百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、469百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は24百万円です。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は23百万円です。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,804百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,231百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運送費 1,407	運送費 1,387
給料手当 3,433	給料手当 3,394
賞与引当金繰入額 586	賞与引当金繰入額 608
退職給付費用 227	退職給付費用 218
減価償却費 1,144	減価償却費 1,042
2.法人税等	2.法人税等
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
運送費 662	運送費 639
給料手当 1,689	給料手当 1,678
賞与引当金繰入額 256	賞与引当金繰入額 209
退職給付費用 113	退職給付費用 113
減価償却費 573	減価償却費 522
2.法人税等	2.法人税等
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,226	現金及び預金勘定 16,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 28	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 27
現金及び現金同等物 16,198	現金及び現金同等物 16,972

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 75,752千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10,752千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,626	1,288	37,915		37,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	114	117	(117)	
計	36,629	1,403	38,033	(117)	37,915
営業利益又は営業損失()	352	24	377	(572)	194

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,658	2,774	78,432		78,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	224	231	(231)	
計	75,664	2,999	78,663	(231)	78,432
営業利益	1,849	67	1,917	(1,252)	664

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び製品等

(1) エネルギー事業.....石油製品、液化石油ガス、固形燃料、石油・ガス器具等生活物資、左記事業に係る販売施設の賃貸

(2) その他の事業.....抗菌性ゼオライト、木質系チップ他

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の2.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業種別の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした業種別のセグメントから構成された「エネルギー卸売事業」並びに「エネルギー小売及び周辺事業」を報告セグメントとしております。

「エネルギー卸売事業」は、石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具、生活物資等を小売業者等へ販売しております。「エネルギー小売及び周辺事業」は、ガソリンスタンド・オートガススタンドの経営、都市ガスの供給、液化石油ガス等の小売販売、並びに家庭用エネルギーの周辺事業として空調、電気設備、水回り、リフォーム等の各事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,329	16,764	95,093	1,824	96,918		96,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,867	136	10,003	379	10,383	10,383	
計	88,196	16,900	105,097	2,204	107,301	10,383	96,918
セグメント利益	704	413	1,118	110	1,229	652	576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去119百万円、のれん償却額 156百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 615百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,780	7,618	42,398	902	43,300		43,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,507	64	4,571	195	4,766	4,766	
計	39,287	7,682	46,970	1,097	48,067	4,766	43,300
セグメント利益又は損 失()	190	107	298	80	217	257	475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 257百万円には、セグメント間取引消去68百万円、のれん償却額 78百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 247百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 679円15 銭	1 株当たり純資産額 697円 04 銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 () 等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6 円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2円86銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純利益 (百万円)	402	186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	402	186
期中平均株式数 (千株)	65,365	65,003

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 1 円53 銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 3 円68 銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額 () であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期純損失 () (百万円)	100	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	100	239
期中平均株式数 (千株)	65,364	65,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

シナネン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

シナネン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。